

世帯固定MLDと実際のMLDとの差の実際のMLDに対する割合を見ると、地域や年次により特徴が見られる。まず、その最大値と最小値の範囲を見ると、昭和62年の場合は-24.4~27.5%と50%近い差が見られる。その他の年次を見ると、平成2年には-18.2~32.3%、平成5年には-11.3~7.9%、平成8年には-11.2~6.8%となっている。年を経るごとに範囲は縮小する傾向にあるが、年齢構造を固定した場合に比べて大きな差となっている。地理的な傾向を見ると、昭和62年には北海道、関東Ⅰで10%を超え、一方、東北、関東Ⅱ、東海、近畿Ⅰ、北九州でマイナスとなっている。平成2年には、北海道、関東Ⅰで10%を超えるが、東北、関東Ⅱ、東海、近畿Ⅱがマイナスになっている。平成5年以降は10%を超える値の地域はなくなるが、平成5年には関東Ⅰ、近畿Ⅰ、中国、北九州、南九州での西日本を中心とする地域でマイナスが現れ、平成8年には東北以外の北海道から東海までの地域と近畿Ⅱでの東日本を中心とする地域でマイナスとなっている。

世帯固定MLDと実際のMLDに大きな差があり、特にそれがマイナスの値となって現れるということは、その地域における世帯構造が所得格差を大きく引き上げていることを意味する。特に、昭和62年~平成2年にかけて大きなマイナスであったことは、東北で三世同居が卓越していることが所得格差の引き上げに貢献していることになる。その一方で、実際のMLDとの差の対MLD比における最大値と最小値の範囲小さくなっている。このことは、世帯構造の地域差がそれを維持しつつも縮小傾向にあることの現れではないかと思われる。このように、各地域が固有に持つ世帯構造は所得格差を見かけ上、引き上げたり、引き下げたりする効果があり、その程度は人口構造の場合と比べて大きいことが分かる(表8)。

(b) 世帯構造の時系列変化と所得格差の変化(世帯構造変化効果の地域差について)

上で行った人口構造変化と所得格差変化の関係の分析と同様に、要因分解法による世帯構造の変化と所得格差変化の2つの要因を抽出した。

全国ベースでのMLDの変化(昭和62年~平成8年)は0.008であったが、そのうち、核家族世帯の増加などによる世帯構造変化がもたらした要因(世帯構造変化要因)は0.003(MLD変化の40.2%)、所得格差変化要因は0.005(MLD変化の59.8%)となっている。世帯構造変化要因を人口増変化要因(11.3%)と比べると、3倍以上の値となっており、世帯構造変化が所得格差に与える影響は人口構造の変化よりも大きいことが分かる。地域ブロック別に世帯構造変化要因と所得格差変化要因を見ると、地域による特徴が明確に現れている。世帯構造変化要因は-0.003~0.012の間にあり、東北、東海、四国では世帯構造の変化が所得格差を縮小させる方向で寄与している。その他の地域では所得格差を拡大する方向に寄与している。東北は三世同居が卓越しており、東海も大都市圏ではあるが、その中では核家族化の程度は低い。そのため、親子別居の増加などにより、世帯人員や有業人員が似かよっている核家族世帯へのウェイトが増加し、結果として所得格差を縮小させているものと思われる。所得格差要因については人口構造変化要因との分析を同様に、地域によって拡大、縮小の両方に数値が現れている。特に、北海道、近畿Ⅰ、近畿Ⅱ、四国ではマイ

ナスの数値となっている。(表9)。

このように、核家族世帯や単独世帯などの増加による世帯構造の変化は所得格差を相当程度変化させる効果を持っている。その効果は地域により異なり、東北などでは所得格差を縮小させる方向に、その他の地域では逆に作用している。また、世帯構造変化要因は人口増変化要因と比べて大きな効果があることが分かる。我が国の世帯構造は依然として地域差が大きい。国立社会保障・人口問題研究所の都道府県別世帯推計によると、今後はその格差が縮小したり、拡大したりするなど、世帯構造の変化は地域により異なるものと見通されている。このことから考えると、世帯構造の変化が所得格差に与える影響度は今後大きいのではないかと思われる。

6. 高齢者の所得格差(地域別)

(1) 所得の種類別に見た高齢者のジニ係数

高齢者の所得格差が地域の所得格差に貢献する割合が上昇している。また、高齢化が地域の所得格差を引き上げていることも明らかになった。それでは、地域ブロック別に見た高齢者の所得格差はどのような状態にあるのだろうか。ここでは、高齢者を対象としたジニ係数を算出することとした。

当初所得における高齢者のジニ係数は年齢総数のそれに比べて高い。昭和62年では0.3324~0.6891の間に地域ブロックが分布している。対応する年齢総数のジニ係数と比較すると、14.9~58.1%高い値となっている。地理的な傾向を見ると、年齢総数でジニ係数が高い北海道や西日本で高く、北海道、南九州、近畿Iでそれぞれ、0.6891、0.6825、0.6195となっている。平成2年以降の数値を、高齢者ジニ係数の実数及び対年齢総数ジニ係数比(高齢者ジニ係数/年齢総数ジニ係数-1)の最大値と最小値を見ると、平成2年では0.4413~0.6913(対年齢総数ジニ係数比:14.7~63.2%)、平成5年では0.4407~0.7215(対年齢総数ジニ係数比:27.2~66.0%)、平成8年では0.5188~0.6778(対年齢総数ジニ係数比:33.8~66.6%)となっている。地理的な傾向を見ても、北海道、近畿I、北九州や南九州等の西日本の地域で高い。

控除前所得で見ると、高齢者のジニ係数の水準は当初所得と比べて低下する。また、年齢総数のジニ係数との比較で見ても、これを上回っている割合は小さくなり、地域によっては高齢者のジニ係数の方が若干ではあるが低くなる。高齢者ジニ係数の実数及び対年齢総数ジニ係数比(高齢者ジニ係数/年齢総数ジニ係数-1)の最大値と最小値を見ると、昭和62年には0.2428~0.4824(対年齢総数ジニ係数比:-7.9~27.3%)であったものが、平成2年では0.3285~0.4370(対年齢総数ジニ係数比:-11.6~26.3%)、平成5年では0.2997~0.4002(対年齢総数ジニ係数比:-15.6~20.5%)、平成8年では0.2979~0.3810(対年齢総数ジニ係数比:-13.5~13.4%)となっている。地理的な傾向を見ても、北海道、関東I、北九州や南九州等の西日本の地域で高い。また、平成5年以降では東海や近畿Iでジニ係数が高くなっている。

可処分所得ベースでの高齢者のジニ係数は控除前所得のそれとあまり変わらない水準にある。当初所得や控除前所得と同様に、高齢者ジニ係数の実数及び対年齢総数ジニ係数比（高齢者ジニ係数／年齢総数ジニ係数－1）の最大値と最小値を見てみよう。昭和62年には0.2324～0.4126（対年齢総数ジニ係数比：-7.6～19.5%）であったものが、平成2年では0.3118～0.3948（対年齢総数ジニ係数比：-8.4～18.7%）、平成5年では0.2941～0.3792（対年齢総数ジニ係数比：-16.2～20.6%）、平成8年では0.2914～0.3563（対年齢総数ジニ係数比：-12.9～10.1%）となっている。税や社会保険料による所得再分配効果によりジニ係数は控除前所得の場合のそれよりも若干低い水準となっている。また、地理的な傾向を見ても、北海道、関東Ⅰ、近畿Ⅰ、近畿Ⅱ、北九州、南九州の西日本の地域で高くなっており、これについては、当初所得や控除前所得と同様の傾向にある。

さらに、再分配所得ベースで、高齢者ジニ係数の実数及び対年齢総数ジニ係数比（高齢者ジニ係数／年齢総数ジニ係数－1）の最大値と最小値を見ると、昭和62年には0.2351～0.4151（対年齢総数ジニ係数比：-6.0～11.8%）であったものが、平成2年では0.3068～0.4065（対年齢総数ジニ係数比：6.8～19.6%）、平成5年では0.3099～0.3832（対年齢総数ジニ係数比：-8.4～11.8%）、平成8年では0.2884～0.4039（対年齢総数ジニ係数比：-4.9～13.1%）となっている。社会保障制度からの現物給付を含んだ所得で見ても、ジニ係数は控除前所得や可処分所得の場合とあまり変わらない水準にある。また、地理的な傾向を見ても、北海道、関東Ⅰ、近畿Ⅰ、近畿Ⅱ、北九州、南九州の西日本の地域で高くなっており、これについても、他の所得と同様の傾向にあることが分かる（表10）。

7. まとめ

本稿で明らかになったとは以下のようにまとめることができる。

1. 地域ブロック別に見た所得水準は西高東低の傾向がある。この傾向は当初所得で顕著である。
2. 地域ブロック別に見たジニ係数を見ると、西高東低の傾向がある。当初所得から再分配所得に至るまでの所得再分配効果は地域を問わずに存在するが、所得格差の大きな西南日本ほど大きい。
3. しかし、ジニ係数の時系列での変化を見ると、所得格差が小さな東日本の地域で上昇する程度が大きい。
4. 各地域における所得格差変化を人口と世帯構造から要因分解を行うと、人口構造変化よりも世帯構造変化の方が大きな影響度を持ち、その程度には地域差がある。
5. 高齢者の所得格差は全ての地域で年齢総数の所得格差よりも大きい。その程度は当初所得で2～3割程度であるが、控除前所得、可処分所得、再分配所得では小さくなる。

このように、地域ブロック別に見た所得についてみると、地域間格差のみならず地域内の

格差も存在し、その程度は地域により異なる。その背景には人口構造や世帯構造の地域差があり、これらの変化は地域の所得格差の変化にも影響を与えており、その度合いは地域により異なる。そのため、地域の所得格差の議論を行う場合には、その地域がもつ社会経済的な特性を念頭に置きつつ行う必要があるのではないかとと思われる。

参考文献

戸田貞三『家族構成』,1937年,弘文堂.

Williamson (1965), "Regional Inequality and the Process of National Development ",
Economic Development and Cultural Change, vol.13, 1965, pp.3-45.

R. ヌルクセ『後進諸国の資本形成』(土屋六郎訳), 叢松堂, 1955年

G. ミュルダール『経済理論と低開発地域』(小原敬士訳), 東北経済新報社, 1959年

A. O. ハーシュマン『経済発展の戦略』, 叢松堂, 1961年

伊藤善市「日本経済の地域構造」, 『国土開発の経済学』, 1963年, 春秋社, pp.3-25.

伊藤善市「補論 地域開発と社会福祉」, 『国土開発の経済学』, 1963年, 春秋社, pp.252-265.

西岡久雄『立地と地域経済』, 三弥井書店, 1963年

西岡久雄『地域間所得較差の研究』, 大明堂, 1966年

伊藤善市「地域格差と財政金融」, 『経済成長と財政金融政策』, 1967年, 頸草書房, pp.201-219.

経済企画庁経済研究所「県民所得統計の沿革と課題」, 『季刊国民経済計算』, 第34号, 1976年, pp.58-72.

経済企画庁経済研究所「県民所得統計の見方・使い方」, 『季刊国民経済計算』, 第34号, 1976年, pp.17-31.

鈴木多加史「外国における国民所得と地域所得」, 『季刊国民経済計算』, 第48号, 1981年, pp.76-98.

経済審議会『地域間経済格差の縮小要因について』, 1981年

石弘光他「受益と負担の地域別帰着と補助金の役割」(経済企画庁経済研究所研究シリーズ 39号), 1983年

綿貫伸一郎『所得不平等と地域格差』, 1984年, 大阪府立大学経済学部

経済企画庁『昭和62年地域経済レポート』, 1987年

坂下 昇「地域格差発生要因の国際比較—理論的分析—」, 『地域間所得格差の研究』, 1987年, 経済企画庁経済研究所, pp.137-172.

坂下 昇「産業構造の変化と地域格差」, 『季刊国民経済計算』, 第83号, 1989年, pp.18-38.

福地崇生「地域経済構造の変化と展望」, 『季刊国民経済計算』, 第83号, 1989年, pp.39-66.

鈴木多加史「所得水準と県民生活—長期分析—」, 『季刊国民経済計算』, 第83号, 1989年, pp.90-108.

経済企画庁『平成2年地域経済レポート』, 1990年

宮本憲一他編『地域経済学』, 有斐閣, 1990年

鈴木多加史「県民所得統計の見方・使い方—分配・支出の分析を中心に—」, 『季刊国民経済計算』, 第87号, 1990年, pp.2-29.

伊藤達也「家族構成の核家族化と単独世帯化」, 『世帯構成とその地域性 (昭和60年国勢調査モノグラフシリーズ)』, 1990年, 総理府統計局, pp.27-42.

- 森岡清美・石原邦雄「我が国の家族構成の変化と将来推計」,『昭和53年度「新SNA型長期モデルの開発」委託調査報告書』,1990年,統計研究会,pp.85-86.
- 谷沢弘毅「戦後日本の地域間格差の動向」,『経済研究』,第43巻第2号,一橋大学経済研究所,1992年,pp.133-148.
- 中村良平・田淵俊隆『都市と地域の経済学』,有斐閣,1996年
- 鈴木多加史「地域経済計算の今後の方向」,『季刊国民経済計算』,第112号,1997年,pp.2-11.
- 経済企画庁経済研究所『県民経済計算の整備状況(平成9年度)』
- 小島克久「我が国の世帯構造の地域差—都道府県別データを用いた分析:1985年—1995年」,『人口学研究』第21号,1997年11月,pp.19-26.
- 谷沢弘毅「地域間格差の動向と地域開発政策のあり方」,『季刊 ほくとう』,第50号,北海道東北開発公庫,1998年11月.
- H. アームストロング『地域経済学と地域政策』,流通経済大学出版社,1998年,坂下昇訳
- 谷沢弘毅「戦後日本の地域開発政策は、はたして成功したのか」,『地域開発』,第412号,日本地域開発センター,1999年1月,pp.28-41.
- 谷岡・山田「戦後の日本における地域間所得格差の推移とその要因について」,『応用地域学研究』,第5号,2000年,pp.149-150.
- 原勲『地域の経済学』,中央経済社,2000年
- 国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計 全国推計/都道府県別推計』,2000年3月.

表1 地域ブロック別世帯員数及びその属性

項目	地域ブロック	実数(人)				(割合:全国=100%)			
		昭和62年	平成2年	平成5年	平成8年	昭和62年	平成2年	平成5年	平成8年
世帯員数	総数	25,463	28,036	26,556	24,086	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	北海道	1,117	1,201	1,025	902	4.4%	4.3%	3.9%	3.7%
	東北	2,259	2,518	2,110	2,032	8.9%	9.0%	7.9%	8.4%
	関東-I	5,636	6,095	6,642	5,638	22.1%	21.7%	25.0%	23.4%
	関東-II	2,194	2,141	2,273	1,632	8.6%	7.6%	8.6%	6.8%
	北陸	1,399	2,002	1,261	1,250	5.5%	7.1%	4.7%	5.2%
	東海	2,984	3,976	3,259	3,414	11.7%	14.2%	12.3%	14.2%
	近畿-I	3,097	3,362	3,148	2,853	12.2%	12.0%	11.9%	11.8%
	近畿-II	819	487	746	692	3.2%	1.7%	2.8%	2.9%
	中国	1,752	1,816	1,948	1,591	6.9%	6.5%	7.3%	6.6%
	四国	761	901	785	757	3.0%	3.2%	3.0%	3.1%
北九州	2,087	2,006	2,083	1,737	8.2%	7.2%	7.8%	7.2%	
南九州	1,358	1,531	1,276	1,588	5.3%	5.5%	4.8%	6.6%	
核家族的世帯に属する者の数(核家族的世帯割合)	総数	16,993	18,761	18,093	17,158	66.7%	66.9%	68.1%	71.2%
	北海道	848	973	826	674	75.9%	81.0%	80.6%	74.7%
	東北	1,016	1,237	1,203	1,220	45.0%	49.1%	57.0%	60.0%
	関東-I	4,443	4,917	5,096	4,560	78.8%	80.7%	76.7%	80.9%
	関東-II	1,346	1,121	1,374	967	61.3%	52.4%	60.4%	59.3%
	北陸	586	987	458	698	41.9%	49.3%	36.3%	55.8%
	東海	1,814	2,435	2,078	2,411	60.8%	61.2%	63.8%	70.6%
	近畿-I	2,482	2,568	2,507	2,187	80.1%	76.4%	79.6%	76.7%
	近畿-II	576	299	494	457	70.3%	61.4%	66.2%	66.0%
	中国	1,066	1,155	1,223	1,036	60.8%	63.6%	62.8%	65.1%
	四国	517	608	465	457	67.9%	67.5%	59.2%	60.4%
北九州	1,302	1,363	1,384	1,138	62.4%	67.9%	66.4%	65.5%	
南九州	997	1,098	985	1,353	73.4%	71.7%	77.2%	85.2%	
高齢者の数(高齢化率)	総数	2,949	3,628	3,710	3,671	11.6%	12.9%	14.0%	15.2%
	北海道	134	135	170	175	12.0%	11.2%	16.6%	19.4%
	東北	286	340	314	328	12.7%	13.5%	14.9%	16.1%
	関東-I	542	638	773	700	9.6%	10.5%	11.6%	12.4%
	関東-II	234	309	352	308	10.7%	14.4%	15.5%	18.9%
	北陸	178	298	244	210	12.7%	14.9%	19.3%	16.8%
	東海	348	444	422	420	11.7%	11.2%	12.9%	12.3%
	近畿-I	319	388	384	462	10.3%	11.5%	12.2%	16.2%
	近畿-II	80	71	90	117	9.8%	14.6%	12.1%	16.9%
	中国	270	272	330	288	15.4%	15.0%	16.9%	18.1%
	四国	87	147	149	141	11.4%	16.3%	19.0%	18.6%
北九州	263	328	289	295	12.6%	16.4%	13.9%	17.0%	
南九州	208	258	193	227	15.3%	16.9%	15.1%	14.3%	

資料:厚生労働省「所得再分配調査」の再集計結果

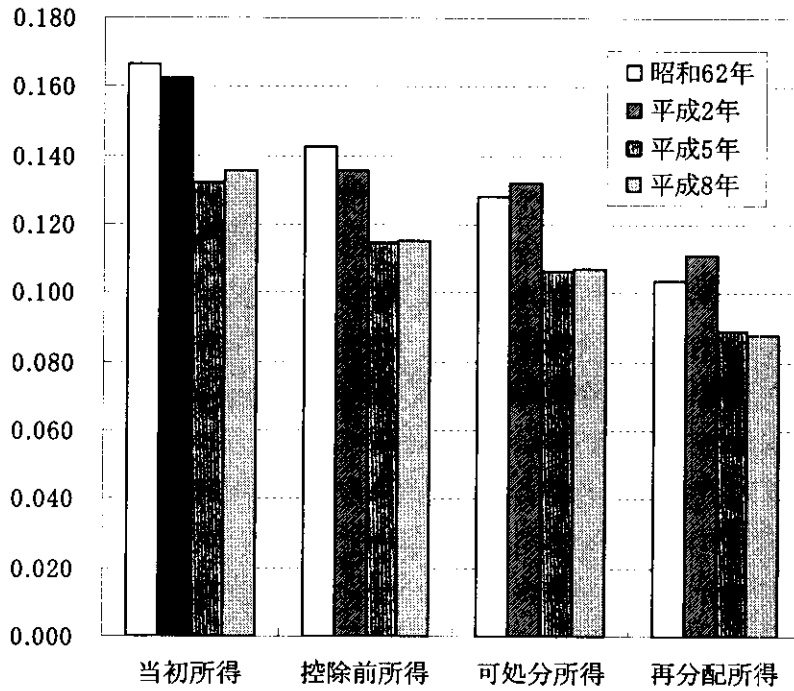
注:「核家族的世帯」とは核家族世帯と単独世帯を合わせたものである。

表2 地域ブロック別一人あたり所得

所得種類	地域ブロック	金額(万円)				増加率(%)	(格差:全国=100)			
		昭和62年	平成2年	平成5年	平成8年	昭和62年 →平成8年	昭和62年	平成2年	平成5年	平成8年
当初所得	総数	137.3	158.1	190.3	197.0	43.5%	100.0	100.0	100.0	100.0
	北海道	141.0	148.7	184.7	177.5	25.9%	102.7	94.0	97.0	90.1
	東北	102.2	128.6	155.9	175.8	72.0%	74.5	81.3	81.9	89.2
	関東-I	170.3	203.6	229.2	240.1	41.0%	124.0	128.7	120.4	121.9
	関東-II	133.4	153.6	183.5	190.2	42.7%	97.1	97.1	96.4	96.6
	北陸	122.0	135.5	161.6	190.4	56.1%	88.9	85.7	84.9	96.6
	東海	140.6	160.0	205.7	212.3	51.0%	102.4	101.2	108.0	107.7
	近畿-I	147.4	167.3	191.9	203.4	38.0%	107.4	105.8	100.8	103.2
	近畿-II	151.9	177.9	170.5	172.8	13.8%	110.6	112.5	89.6	87.7
	中国	132.4	143.9	182.5	171.8	29.7%	96.4	91.0	95.9	87.2
	四国	104.3	121.4	170.2	172.3	65.3%	76.0	76.8	89.4	87.5
北九州	117.4	123.3	157.1	156.5	33.4%	85.5	78.0	82.5	79.4	
南九州	94.0	122.4	137.6	142.1	51.3%	68.4	77.4	72.3	72.1	
税 社 会 保 険 料 控 除 前 所 得	総数	151.4	175.6	210.0	221.2	46.1%	100.0	100.0	100.0	100.0
	北海道	156.6	167.2	212.9	207.6	32.6%	103.5	95.2	101.4	93.9
	東北	115.6	146.4	178.0	200.7	73.7%	76.3	83.4	84.8	90.8
	関東-I	182.0	218.4	245.6	261.7	43.8%	120.2	124.4	117.0	118.3
	関東-II	146.2	169.5	203.0	213.2	45.8%	96.6	96.6	96.7	96.4
	北陸	137.3	153.1	181.3	216.6	57.8%	90.7	87.2	86.3	97.9
	東海	154.8	173.5	224.3	233.7	50.9%	102.3	98.8	106.8	105.6
	近畿-I	161.3	185.9	211.7	230.1	42.6%	106.6	105.9	100.8	104.0
	近畿-II	164.7	198.0	185.2	201.5	22.3%	108.8	112.8	88.2	91.1
	中国	150.1	163.8	204.2	197.6	31.7%	99.1	93.3	97.3	89.3
	四国	120.1	140.7	194.4	202.3	68.4%	79.4	80.1	92.6	91.4
北九州	132.8	147.3	178.9	182.8	37.6%	87.8	83.9	85.2	82.6	
南九州	111.3	144.7	158.2	163.5	46.9%	73.6	82.4	75.4	73.9	
可 処 分 所 得	総数	127.7	150.7	179.1	189.1	48.1%	100.0	100.0	100.0	100.0
	北海道	129.2	140.0	182.3	179.9	39.2%	101.2	92.9	101.8	95.1
	東北	98.7	126.8	154.9	174.3	76.5%	77.3	84.2	86.5	92.1
	関東-I	151.0	186.0	207.0	220.9	46.3%	118.2	123.4	115.6	116.8
	関東-II	123.9	145.3	175.1	182.2	47.1%	97.0	96.5	97.8	96.3
	北陸	117.7	131.4	156.8	185.1	57.3%	92.2	87.2	87.6	97.9
	東海	132.1	148.5	190.0	199.2	50.7%	103.5	98.5	106.1	105.3
	近畿-I	135.6	161.4	178.5	195.8	44.4%	106.2	107.2	99.7	103.5
	近畿-II	134.6	168.1	157.9	177.8	32.1%	105.4	111.5	88.2	94.0
	中国	127.8	142.3	176.1	170.9	33.7%	100.0	94.5	98.3	90.3
	四国	104.7	120.8	167.8	176.7	68.9%	82.0	80.2	93.7	93.4
北九州	114.2	127.9	155.4	157.7	38.1%	89.4	84.9	86.8	83.4	
南九州	96.4	124.2	136.6	141.1	46.5%	75.5	82.4	76.3	74.6	
再 分 配 所 得	総数	139.4	163.0	194.1	207.4	48.7%	100.0	100.0	100.0	100.0
	北海道	143.9	152.1	200.2	205.6	42.9%	103.2	93.3	103.1	99.2
	東北	113.0	139.3	168.3	195.3	72.9%	81.0	85.4	86.7	94.2
	関東-I	159.4	195.2	220.2	235.2	47.5%	114.4	119.7	113.4	113.4
	関東-II	134.2	155.4	186.6	196.9	46.7%	96.3	95.3	96.1	94.9
	北陸	130.5	144.2	177.0	208.0	59.4%	93.6	88.5	91.2	100.3
	東海	141.9	159.0	201.7	211.8	49.3%	101.8	97.5	103.9	102.1
	近畿-I	148.4	174.7	194.1	216.6	46.0%	106.5	107.2	100.0	104.5
	近畿-II	144.9	181.5	169.0	195.4	34.9%	103.9	111.3	87.1	94.2
	中国	140.2	155.8	195.6	192.3	37.2%	100.6	95.6	100.8	92.7
	四国	127.7	137.6	180.2	196.0	53.5%	91.6	84.4	92.9	94.5
北九州	127.8	148.6	174.1	184.4	44.3%	91.7	91.1	89.7	88.9	
南九州	108.3	139.1	160.2	160.0	47.7%	77.7	85.4	82.5	77.2	

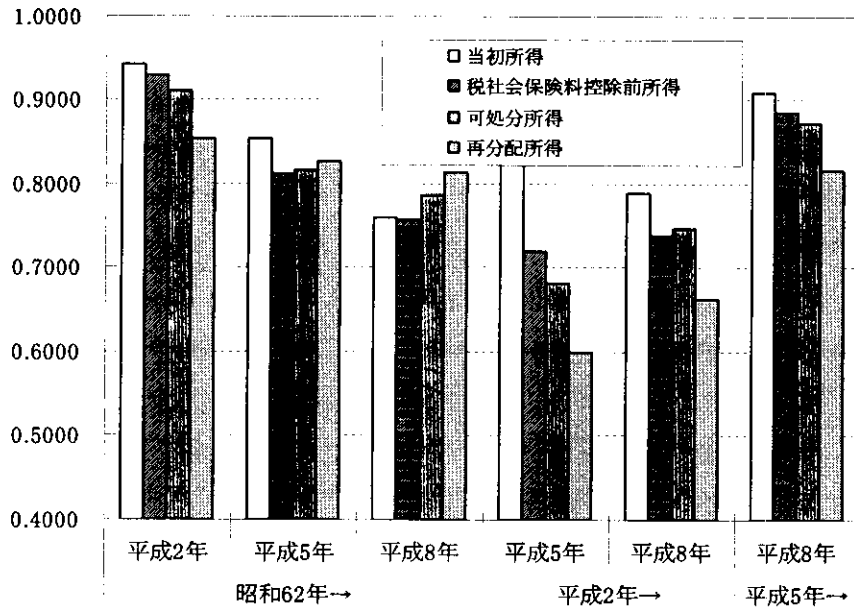
資料:厚生労働省「所得再分配調査」の再集計結果

図1 地域ブロック別一人あたり所得の変動係数



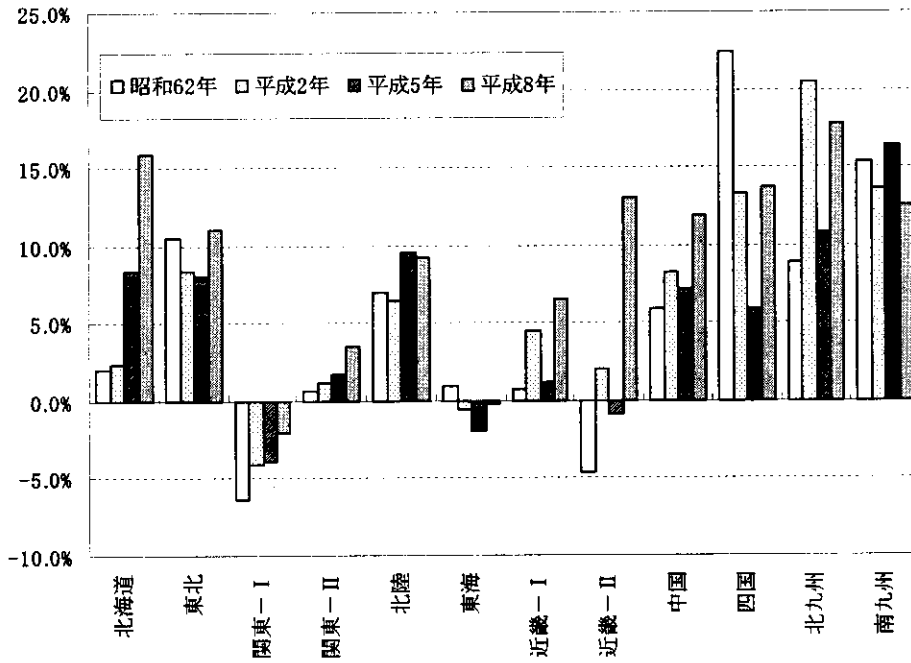
資料:厚生労働省「所得再分配調査」の再集計結果より作成

図2 地域ブロック別一人あたり所得の年次間相関係数



資料:厚生労働省「所得再分配調査」の再集計結果より作成

図3 地域ブロック別所得再分配状況(再分配係数)



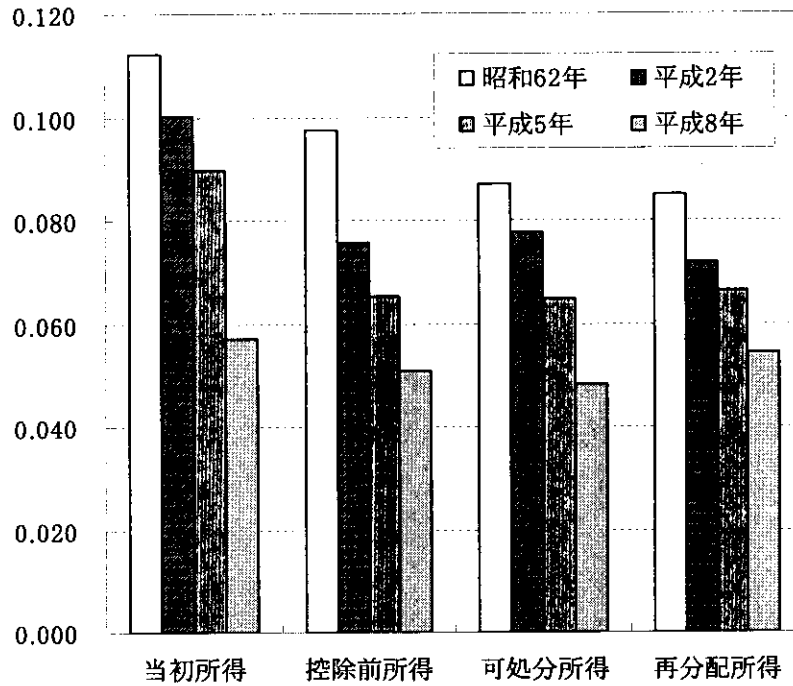
資料:厚生労働省「所得再分配調査」の再集計結果
 注:再分配係数=(再分配所得-当初所得)/当初所得で算出。

表3 地域ブロック別ジニ係数

所得種類	地域ブロック	ジニ係数				変化率(%)	(格差:全国=100)			
		昭和62年	平成2年	平成5年	平成8年	昭和62年 →平成8 年	昭和62年	平成2年	平成5年	平成8年
当初所得	平均	0.375	0.399	0.399	0.402	7.5%	100.0	100.0	100.0	100.0
	北海道	0.439	0.442	0.448	0.425	-3.2%	117.2	110.7	112.2	105.6
	東北	0.367	0.385	0.373	0.397	8.2%	98.0	96.4	93.4	98.7
	関東-I	0.361	0.378	0.376	0.381	5.3%	96.5	94.9	94.1	94.6
	関東-II	0.335	0.369	0.364	0.406	21.4%	89.3	92.5	91.3	100.9
	北陸	0.282	0.338	0.335	0.365	29.1%	75.4	84.8	83.9	90.6
	東海	0.347	0.350	0.369	0.394	13.7%	92.6	87.9	92.5	97.9
	近畿-I	0.397	0.386	0.387	0.406	2.2%	105.9	96.7	96.9	100.8
	近畿-II	0.376	0.412	0.408	0.373	-0.8%	100.3	103.3	102.2	92.6
	中国	0.392	0.376	0.430	0.388	-1.2%	104.8	94.4	107.6	96.4
	四国	0.354	0.425	0.417	0.432	21.8%	94.6	106.5	104.5	107.2
	北九州	0.413	0.451	0.427	0.427	3.5%	110.2	113.2	107.0	106.2
南九州	0.432	0.473	0.456	0.437	1.3%	115.3	118.6	114.3	108.7	
税 社 会 保 険 料 控 除 前 所 得	平均	0.325	0.343	0.340	0.332	2.1%	100.0	100.0	100.0	100.0
	北海道	0.378	0.374	0.363	0.329	-13.1%	116.3	109.2	106.8	99.0
	東北	0.319	0.335	0.321	0.335	5.0%	98.1	97.9	94.5	100.9
	関東-I	0.328	0.342	0.339	0.336	2.5%	100.8	99.8	99.8	101.2
	関東-II	0.301	0.323	0.322	0.340	13.0%	92.6	94.3	94.8	102.5
	北陸	0.252	0.298	0.290	0.301	19.5%	77.4	87.1	85.3	90.6
	東海	0.305	0.314	0.327	0.339	11.2%	93.8	91.7	96.2	102.1
	近畿-I	0.355	0.341	0.332	0.328	-7.6%	109.1	99.5	97.7	98.8
	近畿-II	0.345	0.357	0.355	0.303	-12.1%	106.1	104.2	104.6	91.3
	中国	0.336	0.322	0.358	0.319	-5.2%	103.4	94.0	105.3	96.0
	四国	0.298	0.346	0.340	0.351	17.7%	91.6	101.0	100.2	105.6
	北九州	0.340	0.362	0.356	0.344	1.2%	104.6	105.8	104.9	103.7
南九州	0.345	0.396	0.374	0.359	4.1%	106.1	115.6	109.9	108.2	
可 処 分 所 得	平均	0.308	0.333	0.327	0.325	5.7%	100.0	100.0	100.0	100.0
	北海道	0.345	0.359	0.347	0.326	-5.5%	112.2	107.9	106.2	100.3
	東北	0.307	0.329	0.314	0.329	7.0%	99.8	98.8	96.0	101.1
	関東-I	0.305	0.333	0.326	0.325	6.5%	99.2	100.0	99.6	100.1
	関東-II	0.285	0.315	0.311	0.333	16.7%	92.6	94.6	95.2	102.3
	北陸	0.241	0.285	0.280	0.300	24.5%	78.2	85.8	85.7	92.1
	東海	0.291	0.301	0.309	0.331	14.1%	94.4	90.5	94.5	101.9
	近畿-I	0.334	0.335	0.315	0.315	-5.6%	108.4	100.7	96.2	96.9
	近畿-II	0.327	0.342	0.341	0.301	-8.2%	106.4	102.7	104.4	92.4
	中国	0.318	0.317	0.344	0.310	-2.5%	103.4	95.2	105.4	95.5
	四国	0.293	0.335	0.330	0.343	17.2%	95.2	100.6	101.0	105.6
	北九州	0.324	0.357	0.348	0.335	3.2%	105.3	107.4	106.5	102.9
南九州	0.323	0.386	0.357	0.354	9.6%	104.9	116.0	109.4	108.9	
再 分 配 所 得	平均	0.315	0.330	0.330	0.327	3.6%	100.0	100.0	100.0	100.0
	北海道	0.351	0.354	0.349	0.340	-3.0%	111.2	107.2	105.8	104.1
	東北	0.327	0.329	0.312	0.331	1.3%	103.7	99.7	94.6	101.4
	関東-I	0.306	0.328	0.324	0.323	5.7%	96.9	99.4	98.2	98.8
	関東-II	0.286	0.310	0.304	0.329	14.8%	90.8	93.8	92.3	100.6
	北陸	0.250	0.291	0.305	0.304	21.5%	79.3	88.0	92.4	93.0
	東海	0.290	0.301	0.306	0.326	12.2%	92.0	91.0	92.7	99.6
	近畿-I	0.335	0.336	0.317	0.313	-6.6%	106.3	101.8	96.1	95.7
	近畿-II	0.330	0.329	0.341	0.294	-10.8%	104.6	99.7	103.4	90.0
	中国	0.317	0.312	0.338	0.320	1.1%	100.5	94.5	102.5	98.0
	四国	0.337	0.340	0.332	0.332	-1.4%	106.9	102.9	100.7	101.6
	北九州	0.327	0.355	0.352	0.346	5.8%	103.7	107.5	106.6	105.9
南九州	0.328	0.378	0.378	0.363	10.6%	104.1	114.4	114.6	111.2	

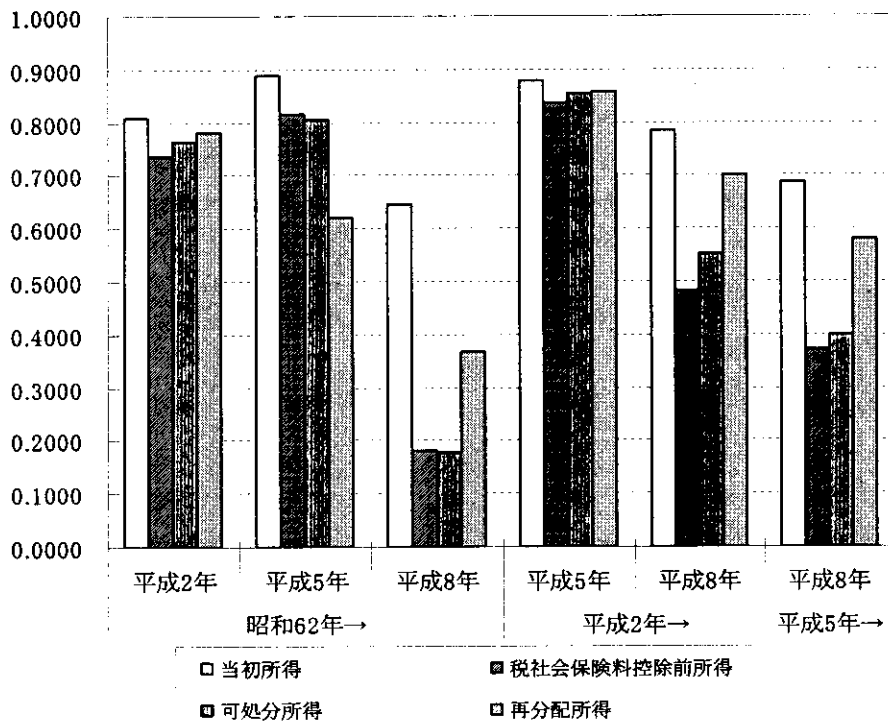
資料:厚生労働省「所得再分配調査」の再集計結果

図4 地域ブロック別ジニ係数の変動係数



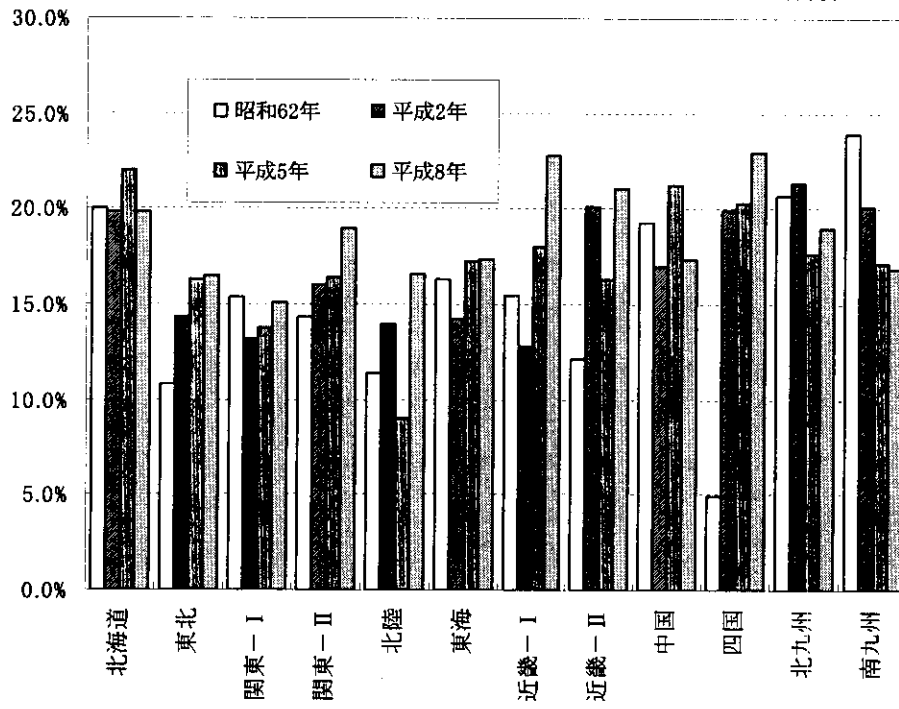
資料:厚生労働省「所得再分配調査」の再集計結果より作成

図5 地域ブロック別一人あたり所得の年次間相関係数



資料:厚生労働省「所得再分配調査」の再集計結果より作成

図6 地域ブロック別ジニ係数の改善度(当初所得→再分配所得)



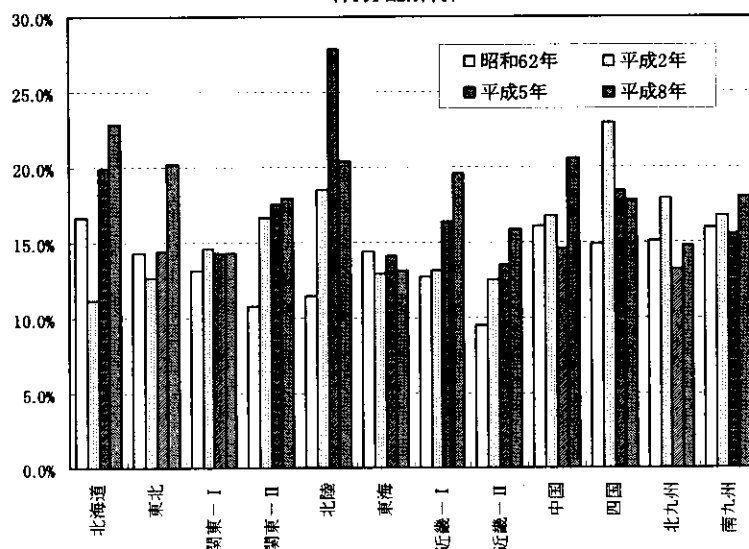
資料:厚生労働省「所得再分配調査」の再集計結果

表4 地域ブロック別MLDの分解結果(再分配所得・年齢階級別・対MLD比)

地域ブロック	MLD	15歳未満	15～64歳	65歳以上	年齢間	MLD	15歳未満	15～64歳	65歳以上	年齢間	
		昭和62年					平成2年				
総数	0.075	15.1%	65.9%	14.3%	4.8%	0.085	12.9%	67.6%	15.1%	4.4%	
北海道	0.092	9.3%	65.2%	16.7%	8.9%	0.094	12.3%	69.5%	11.1%	7.0%	
東北	0.079	18.7%	63.9%	14.3%	3.2%	0.082	13.2%	71.6%	12.6%	2.6%	
関東-I	0.069	14.8%	67.3%	13.2%	4.7%	0.082	12.9%	68.1%	14.6%	4.4%	
関東-II	0.061	14.8%	70.9%	10.7%	3.5%	0.077	12.5%	68.3%	16.7%	2.5%	
北陸	0.046	16.3%	69.0%	11.5%	3.2%	0.063	15.7%	62.2%	18.5%	3.6%	
東海	0.062	17.4%	63.4%	14.4%	4.8%	0.069	15.0%	67.8%	13.0%	4.3%	
近畿-I	0.082	12.7%	65.2%	12.8%	9.3%	0.087	8.7%	71.9%	13.1%	6.3%	
近畿-II	0.088	18.1%	64.7%	9.5%	7.6%	0.081	9.6%	70.9%	12.6%	7.0%	
中国	0.076	14.4%	65.1%	16.0%	4.6%	0.075	12.4%	63.6%	16.8%	7.2%	
四国	0.084	12.5%	61.6%	14.9%	11.0%	0.089	12.4%	61.3%	22.9%	3.4%	
北九州	0.080	13.9%	67.3%	15.1%	3.7%	0.093	13.9%	62.5%	17.9%	5.6%	
南九州	0.079	15.4%	64.9%	15.9%	3.9%	0.105	12.0%	64.8%	16.8%	6.4%	
		平成5年					平成8年				
総数	0.083	11.3%	68.0%	15.8%	4.9%	0.084	11.6%	65.9%	17.1%	5.4%	
北海道	0.089	8.9%	63.2%	19.9%	8.0%	0.086	6.2%	64.1%	22.8%	6.9%	
東北	0.078	13.2%	69.0%	14.4%	3.4%	0.085	16.6%	60.5%	20.2%	2.7%	
関東-I	0.079	11.2%	69.8%	14.3%	4.7%	0.079	10.1%	69.2%	14.3%	6.3%	
関東-II	0.070	13.0%	64.5%	17.6%	5.0%	0.085	10.9%	67.0%	17.9%	4.2%	
北陸	0.070	10.5%	59.5%	27.8%	2.2%	0.070	9.9%	66.5%	20.4%	3.3%	
東海	0.071	12.2%	68.4%	14.1%	5.3%	0.080	12.6%	67.8%	13.1%	6.5%	
近畿-I	0.075	9.5%	67.4%	16.4%	6.7%	0.074	10.4%	64.4%	19.6%	5.6%	
近畿-II	0.090	14.1%	67.9%	13.5%	4.5%	0.071	7.8%	70.5%	15.9%	5.8%	
中国	0.085	10.9%	69.7%	14.7%	4.7%	0.078	11.5%	58.9%	20.6%	9.0%	
四国	0.089	8.8%	65.7%	18.4%	7.1%	0.085	9.6%	68.7%	17.8%	3.8%	
北九州	0.096	9.7%	72.0%	13.2%	5.1%	0.093	12.2%	66.5%	14.8%	6.6%	
南九州	0.107	10.4%	66.3%	15.6%	7.7%	0.097	11.6%	62.5%	18.0%	7.8%	

資料:厚生労働省「所得再分配調査」の再集計結果より

図7 地域ブロック別MLDに占める高齢者要因の推移(再分配所得)



資料:厚生労働省「所得再分配調査」の再集計結果より

表5 地域ブロック別所得格差の試算結果(年齢構造=全国平均固定)

地域ブロック	MLD				年齢構造固定MLD				差			
	昭和62年	平成2年	平成5年	平成8年	昭和62年	平成2年	平成5年	平成8年	昭和62年	平成2年	平成5年	平成8年
総数	0.075	0.085	0.083	0.084	0.075	0.085	0.083	0.084	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
北海道	0.092	0.094	0.089	0.086	0.091	0.094	0.088	0.085	-0.7%	0.2%	-0.6%	-1.3%
東北	0.079	0.082	0.078	0.085	0.079	0.082	0.078	0.084	0.0%	0.1%	0.2%	-0.5%
関東-I	0.069	0.082	0.079	0.079	0.069	0.083	0.080	0.079	0.8%	1.1%	0.6%	0.7%
関東-II	0.061	0.077	0.070	0.085	0.061	0.077	0.070	0.085	0.2%	-0.3%	-0.2%	0.3%
北陸	0.046	0.063	0.070	0.070	0.046	0.063	0.068	0.070	0.1%	0.0%	-2.9%	-0.4%
東海	0.062	0.069	0.071	0.080	0.062	0.070	0.072	0.081	0.0%	0.4%	0.1%	0.3%
近畿-I	0.082	0.087	0.075	0.074	0.083	0.087	0.076	0.074	0.7%	-0.2%	0.9%	-0.3%
近畿-II	0.088	0.081	0.090	0.071	0.088	0.081	0.091	0.071	-0.1%	-0.3%	0.7%	0.8%
中国	0.076	0.075	0.085	0.078	0.076	0.074	0.086	0.077	-0.6%	-0.3%	0.5%	-1.1%
四国	0.084	0.089	0.089	0.085	0.084	0.088	0.088	0.085	0.2%	-1.7%	-0.2%	0.5%
北九州	0.080	0.093	0.096	0.093	0.080	0.092	0.097	0.093	-0.4%	-0.7%	0.8%	0.3%
南九州	0.079	0.105	0.107	0.097	0.079	0.105	0.108	0.098	0.3%	-0.1%	0.5%	0.3%

資料:厚生労働省「所得再分配調査」の再集計結果より

注:「年齢構造=全国平均固定」とは、各地域における年齢構造が全国平均であるという仮定のこと。これにより、年齢構造の地域差要因を取り除いた試算ができる

表6 地域ブロック別所得格差の変化要因(人口構造)

	MLD変化			MLD変化%		
	総数	人口構造 変化要因	所得格差 変化要因	総数	人口構造 変化要因	所得格差 変化要因
総数	0.008	0.001	0.007	100.0%	11.3%	88.7%
北海道	-0.005	0.003	-0.009	100.0%	-62.6%	162.6%
東北	0.006	0.001	0.005	100.0%	12.2%	87.8%
関東-I	0.010	0.001	0.009	100.0%	10.0%	90.0%
関東-II	0.023	0.000	0.023	100.0%	1.8%	98.2%
北陸	0.024	0.001	0.024	100.0%	2.4%	97.6%
東海	0.018	0.000	0.018	100.0%	0.8%	99.2%
近畿-I	-0.008	0.002	-0.010	100.0%	-25.0%	125.0%
近畿-II	-0.017	0.000	-0.018	100.0%	-2.1%	102.1%
中国	0.002	0.001	0.001	100.0%	27.2%	72.8%
四国	0.001	0.002	-0.001	100.0%	269.2%	-169.2%
北九州	0.013	0.000	0.013	100.0%	3.3%	96.7%
南九州	0.018	0.000	0.018	100.0%	1.1%	98.9%

資料:厚生労働省「所得再分配調査」の再集計結果より

表7 地域ブロック別MLDの分解結果(再分配所得・世帯構造別・対MLD比)

地域ブロック	MLD	昭和62年						平成2年						
		単独	夫婦のみ	親と未婚子	三世代	その他	世帯構造間	単独	夫婦のみ	親と未婚子	三世代	その他	世帯構造間	
総数	0.075	3.7%	11.8%	44.6%	22.1%	8.9%	8.8%	0.085	5.5%	13.3%	43.4%	23.3%	7.0%	7.6%
北海道	0.092	4.6%	17.2%	39.0%	12.7%	8.0%	18.4%	0.094	6.2%	15.0%	47.7%	13.1%	3.9%	14.0%
東北	0.079	1.0%	5.1%	33.7%	42.1%	9.9%	8.2%	0.082	7.2%	9.9%	29.6%	35.0%	9.2%	9.2%
関東-I	0.069	4.8%	11.9%	50.5%	14.5%	7.5%	10.8%	0.082	6.0%	14.2%	48.8%	15.9%	7.1%	8.0%
関東-II	0.061	3.5%	8.0%	48.9%	28.4%	7.1%	4.0%	0.077	4.4%	6.4%	48.0%	29.1%	9.4%	2.7%
北陸	0.046	4.6%	9.6%	27.0%	39.2%	12.9%	6.8%	0.063	2.3%	7.5%	28.9%	44.2%	7.7%	9.5%
東海	0.062	3.5%	9.8%	44.3%	24.7%	9.5%	8.2%	0.069	3.1%	9.8%	44.9%	29.1%	6.2%	6.9%
近畿-I	0.082	3.1%	13.7%	51.9%	10.0%	8.2%	13.0%	0.087	5.0%	14.2%	45.2%	18.7%	6.5%	10.3%
近畿-II	0.088	2.3%	7.3%	47.4%	22.7%	9.1%	11.2%	0.081	4.0%	19.7%	46.3%	20.3%	2.2%	7.5%
中国	0.076	3.5%	9.4%	35.6%	24.3%	17.1%	10.1%	0.075	5.5%	13.6%	37.1%	24.5%	8.7%	10.5%
四国	0.084	4.9%	14.9%	36.5%	22.0%	5.4%	16.3%	0.089	9.0%	17.3%	31.8%	23.3%	10.5%	8.0%
北九州	0.080	2.7%	17.8%	39.4%	24.7%	6.6%	8.8%	0.093	6.4%	14.9%	43.7%	19.7%	4.1%	11.2%
南九州	0.079	6.7%	14.3%	47.7%	16.2%	6.6%	8.6%	0.105	3.6%	23.5%	38.8%	16.4%	7.4%	10.3%
総数	0.083	7.4%	12.8%	44.2%	20.1%	6.9%	8.5%	0.084	6.3%	14.3%	44.9%	19.2%	7.6%	7.7%
北海道	0.089	8.9%	19.7%	36.1%	18.2%	4.8%	12.2%	0.086	9.4%	23.1%	31.6%	17.5%	2.5%	16.0%
東北	0.078	10.7%	10.1%	37.1%	22.3%	10.0%	9.8%	0.085	4.8%	13.1%	35.6%	23.9%	8.8%	13.7%
関東-I	0.079	7.7%	12.1%	47.3%	15.5%	6.3%	11.1%	0.079	6.4%	12.7%	51.3%	13.8%	7.4%	8.5%
関東-II	0.070	6.8%	10.1%	42.1%	23.9%	8.5%	8.7%	0.085	6.4%	11.0%	36.7%	29.0%	9.6%	7.3%
北陸	0.070	7.2%	10.1%	21.4%	38.4%	13.3%	9.6%	0.070	1.8%	11.4%	38.8%	29.5%	13.0%	5.5%
東海	0.071	5.3%	10.3%	47.0%	20.5%	8.6%	8.4%	0.080	6.0%	14.2%	43.8%	21.9%	5.4%	8.7%
近畿-I	0.075	7.4%	12.1%	56.6%	9.1%	5.1%	9.6%	0.074	7.5%	14.7%	48.5%	15.3%	8.6%	5.3%
近畿-II	0.090	3.5%	11.3%	43.8%	25.7%	7.0%	8.8%	0.071	3.9%	19.9%	45.3%	19.3%	5.0%	6.6%
中国	0.085	5.0%	18.4%	38.2%	25.6%	6.8%	5.9%	0.078	7.9%	15.5%	35.3%	23.1%	5.4%	12.9%
四国	0.089	6.3%	15.4%	37.9%	28.3%	5.1%	7.1%	0.085	5.2%	14.3%	40.3%	24.9%	12.1%	3.2%
北九州	0.096	6.9%	11.5%	45.1%	25.9%	4.2%	6.4%	0.093	5.0%	11.5%	36.5%	21.8%	11.9%	13.3%
南九州	0.107	8.9%	18.6%	38.2%	15.0%	3.5%	15.9%	0.097	7.3%	18.0%	53.7%	6.7%	3.0%	11.3%

資料:厚生労働省「所得再分配調査」の再集計結果より

表8 地域ブロック別所得格差の試算結果(世帯構造=全国平均固定)

地域ブロック	MLD				世帯構造固定MLD				差			
	昭和62年	平成2年	平成5年	平成8年	昭和62年	平成2年	平成5年	平成8年	昭和62年	平成2年	平成5年	平成8年
総数	0.075	0.085	0.083	0.084	0.075	0.085	0.083	0.084	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
北海道	0.092	0.094	0.089	0.086	0.117	0.124	0.089	0.083	27.5%	32.3%	0.3%	-4.4%
東北	0.079	0.082	0.078	0.085	0.059	0.067	0.084	0.088	-24.4%	-18.2%	7.9%	3.5%
関東-I	0.069	0.082	0.079	0.079	0.077	0.095	0.079	0.078	11.3%	16.2%	-0.1%	-1.5%
関東-II	0.061	0.077	0.070	0.085	0.056	0.068	0.071	0.084	-8.3%	-11.6%	0.6%	-1.3%
北陸	0.046	0.063	0.070	0.070	0.049	0.060	0.074	0.063	6.9%	-5.0%	6.7%	-11.2%
東海	0.062	0.069	0.071	0.080	0.061	0.063	0.077	0.080	-2.4%	-9.2%	7.1%	-0.8%
近畿-I	0.082	0.087	0.075	0.074	0.077	0.090	0.075	0.075	-6.6%	2.9%	-0.3%	0.3%
近畿-II	0.088	0.081	0.090	0.071	0.089	0.078	0.094	0.066	0.4%	-4.3%	3.6%	-6.2%
中国	0.076	0.075	0.085	0.078	0.082	0.080	0.082	0.083	7.3%	7.5%	-3.5%	6.8%
四国	0.084	0.089	0.089	0.085	0.091	0.094	0.090	0.088	8.3%	4.9%	2.0%	3.2%
北九州	0.080	0.093	0.096	0.093	0.078	0.100	0.096	0.098	-3.4%	8.5%	-0.2%	5.5%
南九州	0.079	0.105	0.107	0.097	0.085	0.115	0.095	0.099	8.1%	9.9%	-11.3%	1.9%

資料:厚生労働省「所得再分配調査」の再集計結果より

注:「世帯構造=全国平均固定」とは、各地域における世帯構造が全国平均であるという仮定のこと。これにより、世帯構造の地域差要因を取り除いた試算ができる

表9 地域ブロック別所得格差の変化要因(世帯構造)

	MLD変化			MLD変化%		
	総数	世帯構造 変化要因	所得格差 変化要因	総数	世帯構造 変化要因	所得格差 変化要因
総数	0.008	0.003	0.005	100.0%	40.2%	59.8%
北海道	-0.005	0.012	-0.017	100.0%	-234.1%	334.1%
東北	0.006	-0.002	0.008	100.0%	-35.6%	135.6%
関東-I	0.010	0.006	0.004	100.0%	60.6%	39.4%
関東-II	0.023	0.005	0.018	100.0%	21.9%	78.1%
北陸	0.024	0.002	0.022	100.0%	8.2%	91.8%
東海	0.018	-0.001	0.019	100.0%	-4.9%	104.9%
近畿-I	-0.008	0.005	-0.014	100.0%	-66.4%	166.4%
近畿-II	-0.017	0.011	-0.029	100.0%	-65.3%	165.3%
中国	0.002	0.007	-0.006	100.0%	383.7%	-283.7%
四国	0.001	-0.003	0.004	100.0%	-319.8%	419.8%
北九州	0.013	0.007	0.006	100.0%	54.0%	46.0%
南九州	0.018	0.005	0.013	100.0%	28.9%	71.1%

資料:厚生労働省「所得再分配調査」の再集計結果より

表10 地域ブロック別高齢者のジニ係数

所得種類	地域ブロック	ジニ係数				(格差:年齢総数=1.000)			
		昭和62年	平成2年	平成5年	平成8年	昭和62年	平成2年	平成5年	平成8年
当初所得	平均	0.524	0.564	0.573	0.596	1.399	1.414	1.436	1.481
	北海道	0.689	0.644	0.722	0.661	1.570	1.457	1.610	1.556
	東北	0.422	0.441	0.481	0.531	1.149	1.147	1.289	1.338
	関東-I	0.552	0.606	0.581	0.600	1.529	1.601	1.546	1.576
	関東-II	0.405	0.490	0.500	0.572	1.212	1.328	1.373	1.407
	北陸	0.332	0.482	0.441	0.519	1.177	1.427	1.316	1.423
	東海	0.477	0.493	0.515	0.583	1.377	1.405	1.395	1.480
	近畿-I	0.620	0.554	0.642	0.675	1.562	1.438	1.660	1.663
	近畿-II	0.501	0.497	0.663	0.553	1.333	1.207	1.624	1.484
	中国	0.525	0.563	0.568	0.571	1.336	1.496	1.321	1.473
	四国	0.513	0.693	0.531	0.627	1.447	1.632	1.272	1.454
北九州	0.569	0.652	0.600	0.582	1.379	1.444	1.405	1.362	
南九州	0.683	0.653	0.635	0.678	1.581	1.381	1.391	1.550	
税 社 会 保 険 料 控 除 前 所 得	平均	0.346	0.366	0.347	0.338	1.063	1.070	1.021	1.018
	北海道	0.481	0.331	0.387	0.314	1.273	0.884	1.067	0.955
	東北	0.312	0.329	0.310	0.356	0.979	0.980	0.965	1.062
	関東-I	0.377	0.417	0.387	0.381	1.151	1.221	1.142	1.134
	関東-II	0.277	0.352	0.345	0.335	0.921	1.089	1.071	0.984
	北陸	0.243	0.329	0.340	0.304	0.965	1.104	1.172	1.009
	東海	0.328	0.359	0.349	0.354	1.077	1.142	1.067	1.045
	近畿-I	0.426	0.358	0.400	0.363	1.200	1.050	1.205	1.107
	近畿-II	0.357	0.348	0.384	0.309	1.034	0.976	1.080	1.018
	中国	0.347	0.353	0.327	0.343	1.031	1.097	0.913	1.075
	四国	0.298	0.437	0.300	0.345	0.999	1.263	0.880	0.984
北九州	0.313	0.397	0.322	0.298	0.921	1.094	0.902	0.865	
南九州	0.390	0.389	0.315	0.356	1.131	0.982	0.844	0.990	
可 処 分 所 得	平均	0.321	0.349	0.333	0.328	1.043	1.048	1.019	1.009
	北海道	0.413	0.329	0.361	0.312	1.195	0.916	1.041	0.958
	東北	0.303	0.322	0.304	0.352	0.987	0.981	0.969	1.072
	関東-I	0.342	0.395	0.367	0.356	1.121	1.187	1.128	1.095
	関東-II	0.265	0.340	0.327	0.318	0.929	1.081	1.051	0.956
	北陸	0.232	0.312	0.325	0.298	0.966	1.092	1.161	0.996
	東海	0.313	0.328	0.328	0.339	1.076	1.091	1.061	1.023
	近畿-I	0.392	0.348	0.379	0.347	1.176	1.039	1.206	1.101
	近畿-II	0.323	0.320	0.372	0.302	0.985	0.937	1.091	1.004
	中国	0.332	0.343	0.319	0.333	1.043	1.084	0.926	1.072
	四国	0.297	0.391	0.294	0.336	1.013	1.167	0.891	0.977
北九州	0.300	0.380	0.319	0.291	0.924	1.064	0.917	0.871	
南九州	0.342	0.376	0.300	0.352	1.058	0.973	0.838	0.995	
再 分 配 所 得	平均	0.335	0.349	0.344	0.341	1.062	1.056	1.044	1.044
	北海道	0.415	0.351	0.378	0.354	1.183	0.992	1.083	1.040
	東北	0.347	0.316	0.314	0.375	1.059	0.960	1.007	1.131
	関東-I	0.352	0.389	0.361	0.346	1.152	1.186	1.115	1.072
	関東-II	0.286	0.334	0.321	0.313	0.997	1.079	1.053	0.951
	北陸	0.235	0.320	0.360	0.332	0.940	1.101	1.182	1.094
	東海	0.320	0.326	0.326	0.330	1.101	1.083	1.067	1.014
	近畿-I	0.373	0.354	0.369	0.347	1.112	1.053	1.163	1.108
	近畿-II	0.316	0.307	0.356	0.288	0.958	0.932	1.043	0.980
	中国	0.322	0.333	0.310	0.350	1.016	1.068	0.916	1.092
	四国	0.379	0.407	0.310	0.324	1.124	1.196	0.934	0.976
北九州	0.348	0.374	0.344	0.331	1.063	1.053	0.979	0.955	
南九州	0.329	0.374	0.383	0.404	1.001	0.989	1.014	1.112	

資料:厚生労働省「所得再分配調査」の再集計結果

平成13年度厚生科学研究費補助金（政策科学研究推進事業）報告書
日本の所得格差の現状と評価に関する研究
研究代表 松浦 克己（横浜市立大学）
印刷・発行 平成14年4月10日